廣﨑 誠治 議員

ふるさと納税業務の委託決定は

尾崎税務課長 ふるさと納税推進会議で決定

問 委託先は。

尾崎税務課長 さとふる、それとふるさとチョイスの2社のサイトで寄附の応募を行っている。

問 さとふる・ふるさとチョイスの協力事業者名は。

尾崎課長 さとふると契約をしている業者は、しんよしとみ街づくり㈲（道の駅「しんよしとみ」）、㈲エイト（大平楽）、らんらんふぁーむ、「ゆいきらら」。ふるさとチョイスに登録している事業者は、しんよしとみ街づくり㈲、㈲エイト、築上鶏卵㈱、「ゆいきらら」である。

問 委託先の決め方は。

尾崎課長 選定方法については、役場庁内において、ふるさと納税推進会議を立ち上げている。副町長、総務課長、企画情報課長、産業課長、税務課長、各課係長の11名で構成している。さとふる及びふるさとチョイスのサイトの選定や、返礼品の協力事業者及び返礼品の選定を行っている。

問 町内産の取り扱い金額は。

尾崎課長 1月末現在で3853万円である。

問 ふるさと納税で、役場で業務にかかわった人件費、物件費などの金額は。

尾崎課長 ふるさと活性係長の人件費、12月、1月の繁忙期には税務課職員1100万円、その他に全課の職員の協力を得た。物件費は、臨時職員の賃金、需用費、郵便費などの通信運搬費、委託料で、合計8億7714万円となっている。

問 上毛ブランドをつくって上毛町の農家、商業生産者が潤うような取り組みは。

坪根町長 ふるさと納税を町内だけで上げていくというのは非常に厳しい。全国の先進地を視察した中で、ここまで上がっている。その辺の職員の努力は理解いただきたい。全国の情報が入る中で、地域の生産者の皆様も、そういったことを分析し、これからの農業のあり方を考えてもらいたいと思う。

問 テナントは明け渡しを納得しているか。

福田企画情報課長 明け渡すことについては、納得していただいていると思っている。

問 入居している方が、新店舗が見つかるまでしばらく使わせてくれないかと言った場合、現地で営業を認める気はあるか。

福田課長 3月31日までの退去をお願いしている。具体的な相談がないので答えようがない。

ふるさと手づくり村

手づくり村の指定管理終了後は

町長交際費の公開は

問 他の自治体ではホームページで公開しており、県下及び近隣でホームページで公開していない市町村の状況を調べているか。

岡崎総務課長 京築管内は当町以外、全て公開をしている。そのうち、行橋、豊前、苅田については、首長と議員の交際費も公開している。

問 昨年の6月に私が質問したときに、考える時期に来ているというふうに答弁したが、いつまでが考える時期なのか。

岡崎課長 時期の明言はできないが、議会事務局とも協議の上、公開をしていきたいと考えている。

問 以前の質問で、相手先がある公開は控えるとの答弁であったが、税金を使って支出している。秘密にすることは許されないことだと思うが。

岡崎課長 他市町の公開においても相手方のプライバシーなどに配慮が必要な場合はしないと書かれている。今後、例えば企業誘致を行っていく際、相手方がわかるということは、その会社の株価の動向など、様々な部分まで配慮が必要である。

上毛町臨時職員の給与実態は

問 国は同一労働同一賃金の推進を行おうとしているが、役場は今、どうなっている。

岡崎課長 嘱託職員、臨時職員の賃金などは、平成32年に会計年度任用職員の制度導入を控えている。会計年度任用職員になると、賞与なども支払われるようになり、ある程度の給与水準が確保されると考えている。

宮崎 昌宗 議員

国の施政方針に沿って施策の展開を

坪根町長 即戦力を育てる大学を誘致したい

問 農林水産新時代の取り組みは。

坪根町長 森林バンクの創設については、本町に適するか検証したい。農業の新規就農については、担当課に検討を指示している。

問 観光立国の推進を見据え、観光協会を設立する考えは。

町長 本町は商業分野が弱い。人を集めるような鮮明な政策を打ち出し、これから育てていく商業を創りながら交流ゾーンを創っていきたい。

問 国が地方へ若者の流れを生み出すことを勧めている。大学の誘致に取り組まないか。

町長 大学の誘致は不可能ではない。学生に町づくりに参加してもらうなど、学びながら即戦力を育てる大学を誘致したい。

2期目4年間の目標は

問 必ず実現したい計画や数値目標は。

町長 第2次総合計画が実現すべき計画と考えている。数値目標は、町の人口が2040年に1万人となることで、これがすべての数値目標の基礎となると考えている。

問 教育なくして未来なしの具体策は。

町長 平成32年度に導入される英語教育への対応を前倒しで行う。また、ICT（※）導入も前倒しで予算増額している。国際交流事業は、小学生の相互交流から年代や分野を拡大し、教育のみでなく、経済までの交流に広げたい。

※ICT
情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービスなどの総称。

問 平成30年度予算は攻めた内容となったが、時間的・財源的な都合で見送った施策はあるか。

岡崎総務課長 高校生から社会人までの研修の機会の助成や、移住や結婚から出産そして住宅所得までパッケージにした定住政策などを検討課題としている。

問 平成31年度はもっと期待できるということか。

町長 これからは、色々なもので行政が民間に負けないようにしっかりと質の向上を示していきたい。産・学・官が連携して我々がまず背中を見せることで教育を考えてもらいたいと思う。期待してほしい。

上毛町地域づくり協議会は

問 本町の総合計画にある、観光や交流人口の増を推進していくうえでの関わりは。

福田企画情報課長 住民との協働を進めるうえで、協議会の果たす役割は大きく、町と協力することで効果的な推進ができるものと考える。

問 課題や問題点は。

福田課長 基本的には自立して欲しいが、自立して活動するまで成長できていない。今後も支援をしながら自立活動ができる団体になっていただきたい。

問 協議会が発展するために、地域おこし協力隊などを活用し常勤スタッフを整え、事務機能を向上させる必要があるのでは。

岡崎課長 継続していく点で、行政としてどこまで補完できるかは、今後の第2次総合計画のコミュニティ計画との関連によって検討課題だと認識している。

上毛町地域づくり協議会

問 事務所の移転問題が起きている。物陰にあるような場所で活動や交流ができるのか。げんきの杜に移してはどうか。福祉やボランティアが一体化した拠点整備になるのでは。

町長 今、げんきの杜や社会福祉協議会の大改革を進めている。地域づくり協議会とは別だと考えている。地域づくり活動団体に温度差がある。頑張るところは応援し、全面的に支えたい。もう一度、あり方を考え再スタートするぐらいの思いで良い組織にしていただきたい。

東京オリンピックキャンプ地誘致を

問 以前、2020年東京オリンピックに向けて、海外チームのキャンプ地の誘致をしないかと提案したが。

村上教務課長 施設面など総合的に検討した結果、難しいと判断したが、単独で誘致も可能という情報も入ったので、今後は前向きに考えたい。